

款 4 衛生費

項 1 保健衛生費

目 1 保健衛生総務費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
806,642,000円	797,512,587円		9,129,413円

夜間や休日の急病患者など、市民の救急救命のため、救急医療体制の確保に努めました。

〔委員報酬〕	286,200円
・ 応急診療所運営委員会委員	12人 190,800円
・ 歯科医療センター運営委員会委員	6人 95,400円
〔一般職給〕	71人 583,988,493円
〔嘱託職給〕	15人 34,987,142円
〔応急診療所管理運営費〕	60,286,801円

事業区分	事業内容	実施額	うち特定財源	
診療業務費等	医師、看護婦等報償金等	57,050,989	その他特財	28,797,939
医薬材料費	薬品、注射器等	1,545,368		
その他経費	光熱水費、通信費等	1,690,444		
計		60,286,801		28,797,939

診療状況

	診療日数	診療科目別内訳		
		内科	小児科	耳鼻咽喉科
休日	67日	682人	1,157人	318人
夜間	364	754	1,194	
計		1,436	2,351	318

診療体制

	祝日	日曜	夜間
医師	2人	3人	1人
看護婦	2	2	1
薬剤師	1	1	1
事務員	3	3	2

〔救急医療対策事業費〕	25,720,163円	
・ 救急医療啓発事業費	216,163円	
・ 一次救急医療体制事業運営費	4,377,000円	(県支出金 2,918,000円)
・ 病院群輪番制病院運営費補助金	21,127,000円	(県支出金 14,084,000円) その他特財 1,739,270円)

県立総合医療センター、四日市社会保険病院、市立四日市病院の3病院を病院群輪番制病院として指定し、うち市立四日市病院(14,085,000円)、四日市社会保険病院(7,042,000円)に対し運営費補助を行いました。

〔歯科医療センター管理運営費〕 68,013,599円

事業区分	事業内容	実施額	うち特定財源	
診療業務費等	診療業務、清掃保守点検	46,438,911	その他特財	7,765,313
器具使用料等	医療機器、レントゲン	17,086,832		

その他経費	光熱水費、通信費等	4,487,856		
計		68,013,599		7,765,313

診療状況

	応急歯科診療	障害者歯科診療
診療実日数	57日	90日
受診者数	244人	65人(延761人)

診療体制

応急診療	歯科医師	2人(年未年始3人)
	歯科衛生士	2人(年未年始3人)
	事務員	1人(年未年始2人)
障害者診療	歯科医師	3人
	歯科衛生士	6人
	事務員	1人

〔補助金〕	3,971,000円
・後方病院患者受入業務費	1,080,000円
・公衆浴場助成金	2,613,000円
・献血推進事業費	153,000円
・理学療法士学会等	125,000円
〔負担金〕	19,111,634円
・三泗伝染病隔離病舎組合	14,301,000円
・救急医療情報システム運営費	4,619,634円(その他特財599,630円)
休日、夜間の救急患者に最適医療機関の案内業務を地域救急医療情報センター(消防本部)で実施しました。	
・四日市医師会等	191,000円
〔一般経費〕	1,147,555円

〔成果〕

応急診療所においては休日受診者数が11人、夜間の受診者数が181人の増加、また、歯科医療センターでの障害歯科診療の受診者数は延べ53人の増加があり、市民の救急医療の利便に寄与し地域医療の確保に努めました。

目2 保健対策費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,154,915,000円	4,122,250,080円		32,664,920円

少子高齢社会が進展するなかで、生活習慣に起因するといわれている成人病の増加や、核家族化等による育児上の悩みや、食生活をはじめとする日常生活の変化に伴う小児成人病の増加など、課題も多様化しており、このような状況の下、市民の健康づくりの拠点としての保健センターを核として、ライフサイクルを通じた総合的できめ細かい保健事業の推進に努めました。

〔市民健康づくり推進事業費〕	6,448,158円
・市民健康づくり大会開催費	879,268円
市民健康フェスティバルを平成10年10月31日(土)、中央緑地体育館において保険年金課と共催で実施しました。参加者数約1,650人	
・婦人の健康づくり推進事業費	110,000円
・食生活改善対策事業費	1,200,078円(その他特財174,000円)
・健康づくり地区組織育成費補助金	1,892,762円
市内28地区の健康づくり組織に対し、活動経費の一部を助成しました。	
・歯の衛生週間行事費補助金	720,000円
・一般経費	1,646,050円
〔母子保健事業費〕	88,520,000円
・妊産婦乳幼児健康診査事業費	84,831,151円(国・県補助対象)
健康診査 妊娠前期、後期に各1回、乳幼児期の4カ月児、10カ月児、1歳6カ月児、3歳児に対し健康診査を実施しました。	

事業区分	計	備考
妊婦一般健康診査 (医療機関委託)	前期 (人) 3,015	H B S 抗原検査 2,683人 35歳以上の妊婦に対する超音波検査 190人
	後期 (人) 2,906	
乳児一般健康診査 (医療機関委託)	4か月 (人) 2,990	
	10か月 (人) 2,753	
1歳6か月児健康診査 (保健センター)	実施回数 (回) 60	対象者数 3,149人 受診者数 94 %
	来所者数 (人) 2,961	
3歳児健康診査 (保健センター)	実施回数 (回) 46	対象者数 2,996人 受診者数 89.5 %
	来所者数 (人) 2,682	

・妊産婦乳幼児保健指導事業費 3,688,849円
健康教育

乳幼児食に対する講義、実技指導及び歯磨き指導を実施しました。

事業区分	計
乳幼児食教室	実施回数 (回) 24
	来所者数 (人) 540
幼児歯磨き教室 (歯八八の教室)	実施回数 (回) 9
	来所者数 (人) 32

育児相談

育児、栄養、生活習慣等に関する相談を実施しました。

事業区分	保健センター	あさけプラザ	計
育児相談	実施回数 (回) 36	12	48
	来所者数 (人) 1,589	383	1,972

訪問指導

妊産婦、新生児及び健康診査結果による要観察者に対して訪問指導を実施しました。

被訪問者数 419人

母子健康手帳の交付

交付件数 3,226件

[老人保健事業費]

574,349,975円

国庫支出金 97,929,562円
県支出金 108,657,439円
その他特財 60,547,150円
(国・県補助対象)

・健康手帳交付事業費

884,887円

区分	交付数	備考
1. 医療対象者	3,069	医療受給者証と併せて交付
(1) 70歳以上の者	2,872	

(2) 65歳以上70歳未満の寝たきり老人等	197	
2. 40歳以上で医療対象以外の者	2,020	健康診査等の機会を通じて希望者に交付
計	5,089	

- ・健康教育事业費 1,479,808円 (国・県補助対象)
 - ・肥満予防事業費 200,455円 (国・県補助対象)
 - ・骨粗鬆症予防事業費 810,915円 (国・県補助対象)
- 保健センターで実施 地区市民センター及び一部地区集会所で実施

事業名	実施回数
高コレステロール教室	5回
肥満予防教室	10
寝たきり予防教室	12
骨粗鬆症予防教室	8
中高年のための食生活教室	5

事業名	実施回数
健康づくり教室(成人病の予防)	23回
すこやか食生活教室(生活習慣病予防)	27
歯の健康教室(歯周疾患)	12
健康教室(乳がん)	35
健康教室(地区からの要望)	79
健康教室(同和対策事業)	8

[合計回数 224回 延べ受講者数 7,701人 1回当たり受講人数 34人]

- ・健康相談事業費 3,512,385円 (国・県補助対象)

実施場所	実施方法及び内容	実施回数
保健センター	骨粗鬆症予防教室時に併設し保健婦、栄養士で実施	4回
各地区市民センター及び地区集会所	健康づくり教室、歯の健康教室、基本健診等実施時、医師会医師 歯科医師会歯科医師、市歯科衛生士、保健婦、栄養士等で実施	68
地区集会所等	老人会等を対象に、市保健婦等で実施	46
中央老人福祉センター	施設利用者を対象に、医師、看護婦で実施	230
西老人福祉センター	施設利用者を対象に、看護婦で実施(市社会福祉協議会委託)	251
あさけプラザ	施設利用者を対象に、医師会医師、市看護婦で実施	112
その他	同和対策事業として、保健婦、栄養士、市歯科栄養士等で実施	48

[合計回数 759回 延べ相談者数 19,500人 1回当たり受講人数 25人]

- ・基本健康診査事業費 363,828,428円 (国・県補助対象)
- ・胃がん検診事業費 107,286,925円
- ・子宮がん検診事業費 38,623,617円
- ・肺がん検診事業費 1,508,388円
- ・乳がん検診事業費 9,568,100円
- ・大腸がん検診事業費 19,455,785円

区 分	対象者数 (人)	受 診 者 数 (人)				受診率 %
		地区巡回	保健センター	医療機関	合 計	
基本健康診査 (40歳以上) うち [訪問基本健康診査]	57,077	1,505	25	35,208 [225]	36,738 [225]	64.4
胃がん検診 (40歳以上)	80,612	1,561	73	6,598	8,232	10.2
子宮がん検診 (30歳以上)	68,089	頸 部	79	4,338	6,261	9.5
		頸 部・体 部		182	182	
肺がん検診 (40歳以上)	88,081	X 線	269		1,811	2.1
		X 線・喀 痰	38		109	
乳がん検診 (30歳以上)	73,600	2,750	150		2,900	3.9
大腸がん検診 (40歳以上)	102,456			3,935	3,935	3.8

老人保健法に定める年齢未満の者の受診状況 (医療機関を除く)

区 分	受 診 者 数
基本健康診査 (39歳以下)	423人
胃がん検診 (39歳以下)	155
子宮がん検診 (29歳以下)	頸 部 12
肺がん検診 (39歳以下)	X 線 103
	喀 痰 1
乳がん検診 (29歳以下)	28

・機能訓練事業費 1,679,734円 (国・県補助対象)

区 分	理学療法士による訓練	作業療法士による訓練	卒業生の会	合 計
実施回数	191	192	44	427回
延実施人数	2,356	1,333	256	3,945人

・訪問指導事業費 9,350,625円 (国・県補助事業)

区 分	被指導実人員	延 訪 問 延 人 員		
		市保健婦等	社協看護婦	計
寝 た き り の 者	1,305人	2,311人	2,110人	4,421人
要 指 導 者	207	442	44	486
痴 呆 性 老 人	15	27	0	27

計	1,527	2,780	2,154	4,934
---	-------	-------	-------	-------

- ・ 歯科保健事業費 680,324円 (国・県補助対象)
- ・ 老人訪問看護事業費補助金 3,800,000円
- ・ 医療受給者健康指導事業費 8,311,286円
- ・ 一般経費 3,368,313円
- [三重北勢健康増進センター整備事業費] 3,452,871,947円

- ・ 鉄骨鉄筋一部鉄筋コンクリート造 2階建 8,694㎡ 3,441,613,288円 { 県支出金 483,597,000円 }
(一部平成8～10年度債務負担事業) { 市 債 2,877,600,000円 }
- ・ その他事務費 11,258,659円

運動実践を通しての健康づくりの拠点、機能訓練施設や地域のコミュニティの場など、多様な機能を有する施設として、県立総合塩浜病院跡地に平成8年12月に着工した三重北勢健康増進センター(ヘルスプラザ)の建設工事及び平成11年4月のオープンに向けた諸準備を進めました。

県補助対象となる総事業費 4,195,828,229円のうち本年度分は、下記のとおりです。

事業内容(県補助対象)	実施額	うち特定財源	
建築工事監理業務委託	22,590,000	県支出金 市 債	483,597,000 2,877,600,000
建築工事費	2,864,439,600		
外構工事費等	349,405,450		
健康度測定システム開発費等	26,869,500		
備品購入費等	170,488,869		
計	3,433,793,419		3,361,197,000

施設の概要

健康度測定	問診室(2室)、検査測定室、X線撮影室、運動負荷試験室、体力測定室、診察室、相談指導室(2室)
運 動	第1・第2プール、トレーニングジム、ランニングトラック、ランニングトラック内フィールド、軽運動室、グランドゴルフ場
機 能 訓 練	障害児・保護者訓練指導用理学訓練室、言語訓練室(2室)、訓練準備室 老人保健用機能訓練室(理学療法)
会 議	第1～第3会議室、研修室 第1会議室は老人保健機能訓練の作業療法にも使用
そ の 他	図書コミュニティ

[負担金] 60,000円
・ 日本看護協会等

[成 果]

老人保健事業においては、「成人予防法」及び「がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針」に基づき、壮年期からの成人病の予防とその早期発見、健康の保持増進、援護を必要とする高齢者への保健上の支援などを目的として、健康手帳の交付、健康教育、健康相談、健康診査、機能訓練、訪問指導等を実施し住民の健康を守り、「健康の自己管理」の啓発を図りました。がん検診においては、一部、検診費用の見直しを行いました。母子保健事業においては、妊婦・乳児一般健康診査、1歳半・3歳児健康診査や育児相談、妊産婦・新生児訪問等の実施により疾病や発育、発達の遅れなどを早期に発見し、健全な子の発達を支援しました。さらに、三重北勢健康増進センターの平成11年4月の開設に向けた、施設の整備と運営開始の諸準備を進めました。

目3 結核対策費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,484,000円	7,710,055円		773,945円

結核予防法に基づき、市内各地区を巡回し、市民の健康診断を実施するとともに、保健センターにおいて定期の予防接種を実施しました。

〔結核対策事業費〕 7,710,055円

区分	間接撮影(人)			直接撮影(人)		ツベルクリン反応(人)		BCG接種(人)	
	該当者	実施者	所見者	実施者	発見者	該当者	完了者	該当者	完了者
乳幼児						3,189	3,133	3,133	3,010
成人	87,502	9,092	141	91	0				
計	87,502	9,092	141	91	0	3,189	3,133	3,133	3,010

〔成果〕

結核予防の普及と結核患者の発見に努め、また、予防接種を実施することにより、結核のまん延防止を図りました。

目4 予防費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
312,538,000円	308,241,622円		4,296,378円

予防接種法に基づく各種予防接種を実施しました。

〔予防接種事業費〕 308,194,621円 (県支出金 509,137円)

定期予防接種

区分	小児マヒ(人)		百日咳・ジフテリア破傷風混合(人)		ジフテリア・破傷風混合(人)		風しん(人)		麻しん(人)	
	該当者	実施者	該当者	実施者	該当者	実施者	該当者	実施者	該当者	実施者
乳幼児	6,413	5,579	12,833	13,080	6	6	3,167	3,222	3,257	3,254
小学生					3,246	2,520	3,056	2,044		
中学生							3,301	2,034		
計	6,413	5,579	12,833	13,080	3,252	2,526	9,524	7,300	3,257	3,254
接種場所	保健センター		医療機関							

臨時予防接種

区分	日本脳炎	
	該当者(人)	実施者(人)

乳 幼 児	9,360	8,348
小 学 生	6,432	4,872
中 学 生	3,458	1,786
計	19,250	15,006
接種場所	保 健 セ ン タ ー	

〔伝染病予防対策事業費〕 47,001円 (県支出金 7,350円)

〔成 果〕

各種予防接種を実施し、伝染病疾患の発生及びまん延防止を図りました。

目 5 環境衛生費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
7,829,000円	3,985,599円		3,843,401円

犬登録事務については、1,776頭の申請を受理し鑑札を交付しました。野犬対策としては、犬の避妊・去勢手術費の一部を助成し(181頭分)、また野犬捕獲器の貸出しを行い(19件)その発生防止に努めました。

野良猫対策についても、犬と同様に避妊・去勢手術費の一部を助成し(473匹分)、また捕獲器を貸出し(15件)、野良猫の発生防止に努めました。

自治会、婦人会等を単位とする集団希望消毒(消毒機貸出延 301台、13,539戸)、市内の下水溝等の消毒(3カ所)、学校等公共施設の樹木消毒(42施設)、スズメ蜂等の駆除(91カ所)を実施しました。

〔狂犬病予防対策事業費〕 2,158,305円
 ・ 畜犬登録事務費 753,805円 (その他特財 753,805円)
 ・ 犬猫避妊等手術費助成補助金 1,404,500円
 〔環境消毒・害虫駆除事業費〕 1,827,294円 (その他特財 1,827,294円)

〔成 果〕

犬の飼い方の周知を図り、飼い主のモラル向上に努めましたが、更に啓発を図る必要があります。

家屋消毒については、伝染病予防法を根拠として実施してきたもので、伝染病の発生防止等に大きな効果を上げてきましたが、近年の住環境の整備及び衛生思想の普及により概ねその目的は達成したため、本年度で終了しました。

目 6 環境保全費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1,006,875,000円	619,085,648円	357,930,000円	29,859,352円

快適な環境を保全するため、環境監視の充実や、生活排水対策を行いました。なお、翌年度繰越額については、合併浄化槽設置整備事業及びコミュニティ・プラント整備事業に係るものです。

〔委員報酬〕 665,400円
 ・ 環境保全審議会委員 18人
 〔交際費〕 78,035円
 〔環境保全関係事業費〕 6,414,257円
 ・ 智積養水保全事業費補助金 58,000円
 ・ 一般経費 6,356,257円 (県支出金 37,800円)
 〔環境教育推進事業費〕 7,709,199円

市民の環境学習の拠点施設として開設(平成8年8月1日開設)された「環境学習センター」において、地域環境リーダー養成講座、子どもエコクラブ事業、動く自然教室やかんきょう探検等の体験

学習の他に、市民を対象とした移動環境セミナー等を開催しました。

区 分	一 般 (人)	子 供 (人)	計 (人)
平成 9 年度	3,962	2,738	6,700
平成 10 年度	3,736	2,828	6,564

[自然環境保全事業費]	775,318円		
[大気汚染対策事業費]	41,687,165円		
・保守点検委託	14,104,650円		
・大気汚染測定等委託 (ダイオキシン類測定委託含む)	13,929,951円		(国庫支出金 960,000円)
・風向風速自動測定記録計 3台	4,063,500円		{ 国庫支出金 1,575,000円 市 債 1,800,000円 }
・炭化水素自動測定記録計 1台 (水素発生装置付)	3,759,000円		{ 国庫支出金 1,875,000円 市 債 1,400,000円 }
・低公害車等普及事業費補助	176,000円		(その他特財 176,000円)
・一般経費	5,654,064円		

大気汚染測定機器等の整備による環境監視体制の充実に努めました。また、一般環境大気の常時監視を市内9カ所の測定局で、自動車排出ガスの常時監視を市内2カ所(納屋、東名阪)の測定局で実施するとともに、市内2地点(四日市商業高校、三浜小学校)において有害大気汚染物質(低濃度で長期的な暴露による健康影響が心配される物質)の測定を実施しました。また、平成10年度より新たに市内2地点(四日市北高校、三浜小学校)において、ダイオキシン類の測定を開始しました。

[騒音・振動対策事業費]	413,675円		(県支出金 210,000円)
・監視測定事業			
[水質汚濁対策事業費]	242,424,538円		
・水質汚濁監視測定事業	8,444,538円		(国庫支出金 936,000円)
・合併処理浄化槽設置整備事業	233,610,000円		

区 分	事 業 内 容	実 施 額	う ち 特 定 財 源	
下水道認可区域外	493基 (一部平成10年度明許繰越)	205,470,000	国庫支出金	64,140,000
			県支出金	64,140,000
うち特別加算	53基	13,050,000		
下水道認可区域内	150基	28,140,000		
計	643基	233,610,000		128,280,000

・合併処理浄化槽整備資金融資貸付金	370,000円	(その他特財 370,000円)
[悪臭対策事業費]	400,837円	
・悪臭監視測定委託		

[成 果]

合併処理浄化槽補助基数、汚水衛生処理率の推移

(汚水衛生処理率は全ての合併処理浄化槽によるもの)

年 度	基 数 ()内は市単事業	合併処理浄化槽 累積処理人口	合併処理浄化槽累積 汚水衛生処理率 (%)	小型合併処理 浄化槽新設率 (%)
昭和63年度	131	24,175	8.9	
平成元年度	251	26,112	9.5	
2年度	230	28,197	10.2	22.6
3年度	415	32,104	11.5	35.5

4年度	675	38,283	13.5	52.0
5年度	809 (103)	40,307	14.1	64.4
6年度	801 (97)	43,457	15.1	71.0
7年度	1,001 (174)	46,878	16.2	76.1
8年度	1,026 (205)	49,853	17.2	81.8
9年度	1,023 (153)	52,956	18.2	77.9
10年度	643 (150)	55,782	19.1	79.1
合計	7,005 (882)			

特定施設等の届け出の受理に関する業務

区分		大気汚染防止法	水質汚濁防止法	騒音規制法	振動規制法	公害防止組織の整備に関する法律	三重県公害防止条例	浄化槽法	計
件数	市長権限に係るもの	12	96	77	43	22	37	4	291
	知事への経由事務	42				169	165	190	566
	計	54	96	77	43	191	202	194	857

光化学スモッグの予報及び注意報の発令状況

区分	予報	注意報
平成10年度	6回	2回
平成9年度	5回	0回

大気汚染水質汚濁等の苦情処理件数

区分	大気汚染	悪臭	騒音・振動	水質汚濁	その他	計
件数	102	82	36	27	7	254
率(%)	40	32	14	11	3	100

[環境計画推進事業費] 7,456,570円

- ・温室効果ガス排出量の調査委託 6,930,000円
- ・一般経費 526,570円

地球温暖化問題に対処するため、市域における温室効果ガスの排出量を調査しました。

[環境管理・監査システム事業費] 3,402,512円 (県支出金 1,742,000円)

- ・環境マネジメントシステム策定業務委託(平成10・11年度債務負担事業) 3,213,000円

今日の環境問題は地球環境問題や自然環境の破壊など、社会全体で取り組むべき課題であり、本市はこれまでも環境計画の策定など総合的に環境保全施策を進めてきました。

さらに、今回、市役所も一つの事業所として環境に影響を与えていることを認識し、率先して課題解決に取り組むことを目的に、平成11年度中に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO 14001の認証を市役所本庁舎を中心に取得するため、システム構築を始めました。

本年度は、助役、関係部長を構成員とする「推進本部」、各部の代表18人で構成する「プロジェクトチーム」を組織し、議論を進めるとともに、職員対象に、基本的な研修を行い、各所属の業務が環境にどのような影響を与えているかを調査しました。

・一般経費 189,512円

〔生活排水対策事業費〕 307,102,142円

地域の生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため、コミュニティ・プラント事業の整備を進めました。

小牧地区コミュニティ・プラント事業については、平成9年度から供用開始を初め処理場の維持管理及び、宅内排水管接続の推進を図りました。

神前地区コミュニティ・プラント整備事業については、二期（高角・菅原町）工事の実施設計を行い、また、一期（曾井・寺方町一区・寺方町二区）については、一部管渠工事を行いました。

事業区分	事業内容	実施額	うち特定財源	
コミュニティ・プラント 管理運営事業 (小牧地区)	コミュニティ・プラント 維持管理業務 事務費及び利子助成	12,982,538	その他特財	5,641,384
コミュニティ・プラント 整備事業 (神前地区)	工事費 管渠 L = 854m 二期工事実施設計 事務費 (一部平成10年度明許繰越) (平成10～12年度債務負担事業)	294,119,604	国庫支出金 県支出金 市債	61,250,000 2,060,000 209,800,000
計		307,102,142		278,751,384

〔成果〕

小牧地区コミュニティ・プラント事業においては、宅内排水の接続率が平成10年度末に約78%に達しました。

〔負担金〕 556,000円

・三重県合併処理浄化槽普及促進協議会 130,000円
・鈴鹿川浄化対策促進協議会等 426,000円

目7 公害健康被害補償費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,107,389,000円	1,087,300,477円		20,088,523円

公害健康被害者に対する補償給付については、法律に基づく障害補償費、児童補償手当、遺族補償費、療養の給付等の給付を行うとともに、磯津地区の原告、自主交渉患者に対しても、一般の被認定者との給付格差を是正するために、「四日市市公害健康被害者特別救済措置要領」に基づく給付を行いました。

〔委員報酬〕 7,336,700円

・公害健康被害認定審査会委員 15人 4,638,400円 (国庫支出金 2,169,000円)
・公害診療報酬審査委員会委員 16人 2,698,300円 (国庫支出金 696,000円)

〔公害健康被害補償等事業費〕 1,070,242,073円

・公害健康被害補償給付費 1,001,604,983円 (その他特財 1,001,604,983円)
療養の給付及び療養費 322,056,083円
療養手当 128,040,800円
障害補償費 431,150,350円
児童補償手当 816,400円
遺族補償費 53,895,550円

遺族補償一時金	57,025,800円		
葬祭料	8,620,000円		
・特別救済補償給付費	45,171,110円	(その他特財	45,171,110円)
障害補償費	36,034,860円		
遺族補償費	5,327,550円		
遺族補償一時金	3,481,200円		
葬祭料	327,500円		
・葬祭扶助費	1,600,000円		
・一般経費	21,865,980円	{ 国庫支出金	11,048,000円
		その他特財	1,313,245円 }
[公害保健等事業費]	7,544,800円		
・公害保健福祉事業費	2,320,634円	(その他特財	1,740,000円)
・公害健康被害予防事業費	2,186,092円	(その他特財	2,186,000円)
・環境保健健康診査事業費	1,595,941円	(その他特財	1,595,000円)
・環境保健調査事業費	1,442,133円	(国庫支出金	1,354,119円)
[みたき保養所管理運営事業費]	282,904円		
[四日市医師会公害対策費補助金]	270,000円		
[負担金]	1,624,000円		
・三重県公害保健医療研究協議会			

[成 果]

公害健康被害者の認定状況表

区 分	該 当 者
9年度末被認定者数	626
10年度中の転入・転出者数	0
10年度中に認定消滅した患者数	37
10年度末被認定者数	589

年齢階層別被認定者数

0～14 歳	15～29 歳	30～44 歳	45～59 歳	60～64 歳	65歳～
2	93	93	90	64	247

障害の程度別被認定者数

特 級	1 級	2 級	3 級	等 級 外
0	1	29	528	31

公害保健福祉事業等の実施状況

事業区分	転地療養	リハビリテーション教室	日帰りリハビリテーション	水泳訓練	親子健康教室	家庭療養指導	備 考
参加者数	15 人	30 人	55 人	49(49)人	11組 (11組)	451 人	()内は一般参加者数を再計
実施場所	湯の山ゆずりは荘	市立みたき保養所保健センター	三重県民の森大安町老人福祉センター 鈴鹿青少年センター	トップスイミングクラブ	市総合会館		
回数等	4泊 5日	2 回	3 回	10 日	2 回	延べ 87 日	

目 8 火葬場墓地費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
168,842,000円	168,439,796円		402,204円

市営斎場（北大谷）及び市営霊園（北大谷、富田、富洲原、塩浜の4霊園）の運営と維持管理を行いました。

本年度北大谷斎場使用状況

() 市外再掲

区 分	12歳以上	12歳未満	死産児	計	人体の一部	胎盤・産汚物
火葬件数	2,202(242)	22(3)	102(21)	2,326(266)	33(0)	707(0)

区 分	葬祭場利用件数
9年度	421
10年度	532

〔火葬場墓地管理運営費〕	168,439,796円	
・北大谷斎場管理運営費	164,632,852円	(その他特財 60,736,381円)
・墓地管理運営費	3,806,944円	(その他特財 2,221,600円)

〔成 果〕

北大谷斎場葬祭場については、前年度に比較し1.26倍の利用件数がありました。

項 2 清掃費

目 1 清掃総務費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
1,998,987,000円	1,993,790,021円		5,196,979円

近年、生活様式の変化に伴いごみが多種多様化してきており、これに対処すべくごみの減量化やリサイクルに努めました。

環境教育の推進を図るため子供ごみセミナーの開催、また学校教育におけるリーダーを対象に再生可能物の再生ルートを追い、リサイクル現場の実態や課題について研修を行いました。

〔一般職給〕 176人	1,514,425,670円
〔嘱託職給〕 7人	22,296,235円
〔ごみ減量対策事業費〕	3,335,074円
〔清港会事業費補助金〕	810,000円
〔負担金〕	450,886,000円
・朝明広域衛生組合	450,672,000円
・全国都市清掃会議	163,000円
・三重県市町村清掃協議会等	51,000円
〔一般経費〕	2,037,042円

目 2 塵芥処理費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
574,569,000円	570,885,454円		3,683,546円

一般ごみは、週2回、埋立ごみ及び再生可能物は2週に1回の定期収集を行っています。

また、使用済乾電池等の有害ごみの収集を年1回実施しており、本年度は57tの処理を行いました。
再生可能物収集処理業務は、(株)四日市市生活環境公社へ委託しました。また、使用済ペットボトルの再商品化のためスーパー、小学校の各拠点で11tを回収しました。

フロンは、大気中に放出されるとオゾン層を破壊し生態系に悪影響を及ぼすため、南部埋立処分場に搬入される家庭用冷蔵庫から358kgを回収しました。

生ごみ処理機購入費補助金制度では、生ごみ処理機を購入した市民に対して、10,000円を限度に補助金を交付しました。

資源集団回収助成金制度では、住民団体が自主的に実施する再生資源の集団回収に対して、新聞・ダンボール・牛乳パックは1kgにつき4円、雑誌については1kgにつき5円の助成を実施しました。

〔ごみ処理施設管理運営費〕	57,427,809円	(その他特財 4,237,548円)
〔ごみ処理施設整備事業費〕	3,066,000円	
・北部清掃事業所 車庫作業灯設置工事外		
〔ごみ処理収集事業費〕	510,277,205円	
・都市美化事業費	17,788,378円	
・車両管理費	20,565,093円	
・ごみ収集車両購入費		
小型一般7台、普通粗大1台	42,575,240円	(市債 41,900,000円)
・再生可能物処理事業費	401,627,147円	(その他特財 28,481,640円)
・有害ごみ処理委託事業費	5,298,659円	
・フロンガス回収事業費	533,472円	(県支出金 147,000円)
・生ごみ処理機購入費補助金	3,170,000円	
・資源集団回収助成金	18,719,216円	
〔負担金〕	114,440円	
・不要乾電池広域回収処理連絡会		

〔成果〕

生ごみ処理機購入費補助金制度では、電気式生ごみ処理機317基分の補助を実施し、一般家庭から排出される生ごみの減量化及び資源化意識の向上に努めました。

資源集団回収助成金制度では、258団体において4,369,957kgの回収があり、「地域社会づくり」や資源ごみ集団回収の推進に努めました。

また、三泗地区一市四町で平成9年度に同時施行した「四日市市を美しくする条例」を啓発し実効あるものにするため、広域で実践行動を含む啓発を行いました。

平成11年1月から施行の従量制を導入した料金改定を始めとした事業系ごみ減量への取り組みなどが奏功し焼却ごみにおいて過去始めて対前年度実績を下回りました。

なお塵芥収集処分実績は、次のとおりです。

区分	収 集 量 (t)				処 理 量 (t)	
	市収集量	民間持込量	委 託	計	焼 却 処 理 量	埋 立 処 分 量
9年度	72,059	64,306	18,687	155,052	100,473	53,732 (うち焼却灰16,226)
10年度	68,901	63,480	19,757	152,138	94,659	55,430 (うち焼却灰16,282)

区分	再 生 資 源 処 理 量 (t)						再生 木屑 (t)	処 理 量 ・ 再 生 資 源 処 理 量 計 (t)
	飲料缶	飲料缶以外の金属	ビン・ガラス類	紙 類	布 類	小 計		
9年度	495	3,393	3,024	8,539	922	16,373	700	171,278
10年度	436	4,009	2,807	9,897	1,027	18,176	157	168,422

目3 尿尿処理費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
894,484,000円	839,630,004円		54,853,996円

し尿及び浄化槽等の汚泥は生活環境の保全上支障が生じないうちに収集、運搬、及び処分しなければならないものであり、適正な処理に努めました。

し尿収集処分実績

(単位:kl)

区分	し尿 収集量 (委託)	し尿処理施設処理量(朝明衛生センター)		下水道投入量 し尿	海洋投棄量		
		し尿	汚泥		し尿	汚泥	
			浄化槽				コミュニティ・プラント
9年度	50,375	24,288	—	15,535	9,902	59,317	
10年度	46,382	25,297	25,382	16,659	4,759	33,493	

[し尿処理施設管理運営費]	46,150,393円	(その他特財 35,699,016円)
[し尿処理施設整備事業費]	24,013,500円	
・大井の川海洋投棄所搬出設備設置工事		
[し尿収集運搬事業費]	478,912,802円	(その他特財 209,028,747円)
[し尿処理事業費]	290,553,309円	
・日永浄化センター処理委託費	26,238,471円	
・朝明衛生処理場使用料	7,831,949円	
・海洋投棄委託費	256,482,889円	(その他特財 111,945,842円)

[成果]

平成10年10月から朝明広域衛生組合の新施設である朝明衛生センターの稼働開始により処理能力がアップしたため、し尿及び汚泥の海洋投棄量が減少しました。

目4 北部清掃工場費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
991,572,000円	320,779,390円	665,178,000円	5,614,610円

市内で排出される一般ごみについては、すべて北部清掃工場で焼却処理を行っています。炉の運転は、3交代制による土・日曜日を含めた連続運転により、運転効率の向上に努めました。

また、一般廃棄物処理手数料を従量制に移行するため、計量機を設置しました。

ダイオキシン類の恒久削減対策のため、排ガス高度処理施設整備事業として国へ整備計画書を提出し、平成10年度の補助事業の採択を得ました。なお、当事業については翌年度へ明許繰越をしました。

[清掃工場管理運営費]	242,179,973円	(その他特財 237,920,741円)
[清掃工場整備事業費]	75,016,117円	

事業区分(施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源
[排ガス恒久削減対策] ・新清掃工場建設に係る 環境影響評価調査	委託料 (平成9・10年度債務負担事業)	9,420,000	
・基本方針作成業務	委託料 (平成9・10年度債務負担事業)	5,677,500	
・整備計画書作成業務	委託料	2,814,000	

・見積発注仕様書作成	〃	4,410,000		
・見積比較検討	〃	7,266,000		
・北部清掃工場改修に係る環境影響評価調査	〃	6,825,000		
・排ガス高度処理施設整備工事	工事費 工事雑費 (平成10年度明許繰越) (平成10～13年度債務負担事業)	0		
	排ガス恒久削減対策	36,412,500		
〔計量機設置関連〕 ・計量機設置工事	工事費(計量機) 電話回線負担金	38,603,617		
合 計		75,016,117		

〔汚染負荷量賦課金〕 3,583,300円

〔成 果〕

清掃工場については、ダイオキシン類の発生を抑制するよう、排出ガスの管理等に努めてきました。ダイオキシン類の測定結果については、国の基準を下回りました。

また、計量機を設置し、手数料を従量制に移行したことにより、公平性と過積載による転落事故等の防止など安全性の確保に努めました。

目5 南部埋立処分場費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
202,945,000円	194,907,756円		8,037,244円

市内から排出された埋立ごみは、南部埋立処分場で破碎、転圧、覆土を施し埋立処分を行っています。また、一般廃棄物処理手数料を従量制に移行するため、計量機を設置しました。

〔埋立処分場管理運営費〕 105,810,119円 (その他特財 104,123,330円)
〔埋立処分場整備事業費〕 85,623,811円 (その他特財 19,730,105円)

事業区分(施工箇所)	事業内容	実施額	うち特定財源	
・汚水処理場修繕	薬注ポンプ 取替外	20,083,350	その他特財	19,730,105円
〔埋立地整備〕 ・土堰堤築造	委託料 築堤工 6,909m ² 盛土法面整形工 2,652m ² 遮水シート 敷設工 1,326m ² 工事設計委託	11,465,757		
・法面ガス抜工事	4か所	1,529,850		
	埋 立 地 整 備	12,995,607		
・出来高管理業務		829,500		

・計量機設置工事	工事費	36,987,300		
・市道桜町西小山線、小山2号線拡張事業他	用地費 12人 18筆 791.18m ² 委託料 地積測量図作成外 手数料 鑑定評価	14,728,054		
合 計		85,623,811		19,730,105円

〔給水工事費負担金〕 3,473,826円

項3 上水道費

目1 上水道整備費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
13,657,000円	13,656,254円		746円

地域改善対策事業債に係る償還金補助経費及び基礎年金公の負担経費について公営企業水道事業会計へ繰り出しを行いました。

〔水道企業会計繰出金〕 13,656,254円

項4 病院費

目1 病院整備費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
666,495,000円	633,672,225円		32,822,775円

病院建設事業債に係る償還金、高等看護学院運営費、病院整備費、基礎年金拠出金等について公営企業市立四日市病院事業会計へ繰り出しを行いました。

〔病院企業会計繰出金〕 633,672,225円